

消費税 原則課税 vs 簡易課税 比較・選択ガイド



※当資料に従うことで、法令違反がないことを保証する資料ではありません。
※あくまで参考としてご利用いただくことを想定している資料です。実際の制度内容は国の資料等をご確認ください。
※当資料は、2026年1月時点の内容となっております。最新の情報は国の資料等をご確認ください。

消費税 原則課税 vs 簡易課税 比較・選択ガイド

計算方法と要件の違い

簡易課税制度を選択できるのは、基準期間（原則として2年前）の課税売上高が5,000万円以下の事業者です。事前に「消費税簡易課税制度選択届出書」を提出する必要があります。

項目	原則課税	簡易課税
計算式	課税売上に係る消費税額－課税仕入れに係る消費税額	課税売上に係る消費税額－（課税売上に係る消費税額×みなし仕入率）
事務負担	重い（全ての経費の税額管理が必要）	軽い（売上の税額だけで計算可能）
インボイス	仕入先からの受領・保存が必須 ※一定の取引においては例外あり	簡易課税では仕入税額控除の計算に必要な 個別の仕入税額証拠書類は不要

消費税 原則課税 vs 簡易課税 比較・選択ガイド

業種で決まる「みなし仕入率」

簡易課税では、実際の経費にかかわらず、業種ごとに定められた「みなし仕入率」を使って「経費に使ったとみなす税額」を計算します。

区分	主な業種	みなし仕入率
第1種	卸売業	90%
第2種	小売業、農業・漁業（飲食料品の譲渡）	80%
第3種	製造業、建設業、農業・漁業（飲食料品の譲渡以外）	70%
第4種	飲食店業、金融・保険業	60%
第5種	サービス業、運輸通信業	50%
第6種	不動産業	40%

消費税 原則課税 vs 簡易課税 比較・選択ガイド

どちらが得か？ 選択のポイント

簡易課税が有利なケース：

- ・実際の利益率が高い（経費が少ない）場合。
- ・インボイス発行事業者以外からの仕入れが多く、原則課税では控除できない経費が多い場合。
- ・経理の手間を削減したい場合。

原則課税が有利なケース：

- ・大きな設備投資や多額の仕入れがあり、還付を受けたい場合。
- ・赤字などで、預かった税金よりも払った税金のほうが多い場合。

注意点：「2年縛り」のルール

簡易課税制度を一度選択すると、原則として2年間は変更（やめること）ができません。

翌年に大きな設備投資（建物や機械の購入）を予定している場合は、原則課税のほうが節税（還付）になる可能性があるため、慎重な判断が必要です。